

## 平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月14日

上場会社名	株式会社テラネット	上場取引所	札幌証券取引所 アンビシャス
コード番号	2140	URL	<a href="http://www.terranetz.com">http://www.terranetz.com</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治		
問合せ先責任者	(役職名) 管 理 部 長 (氏名) 岡久 勉		
		TEL	(011) 876-9544

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

当社は、前連結会計年度 (平成19年1月1日から平成19年12月31日) に株式会社KOV Sの株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当第1四半期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の前年対比は行っておりません。また、当第1四半期より株式会社テラネット個別のキャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	188	—	33	—	32	—	22	—
19年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	1,117	35	—	—
19年12月期第1四半期	—	—	—	—
19年12月期	—	—	—	—

(注) 期中平均株式数につきましては、平成20年12月期第1四半期は19,920株であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	1,245		882		62.9		39,304	96
19年12月期第1四半期	—		—		—		—	—
19年12月期	1,341		760		56.7		38,187	62

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△160		△56		79		362	
19年12月期第1四半期	—		—		—		—	
19年12月期	—		—		—		—	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金							
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	—	—	—	—	0	00
20年12月期	—	—	—	—	—	—		
20年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	468	-	△84	-	△93	-	△22	-	△1,104	42
通期	1,262	-	48	-	12	-	15	-	753	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 有  
 (3) 最近連結会計年度から会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、札幌証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	189	94.0	64	-	66	-	56	-
19年12月期第1四半期	97	-	△19	-	△28	-	△28	-
19年12月期	561	39.4	61	△41.3	54	△18.1	56	△7.2

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	2,817	98	-	-
19年12月期第1四半期	△1,541	04	-	-
19年12月期	2,887	49	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減比率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第1四半期	1,177	816	69.3	41,005	60			
19年12月期第1四半期	730	676	92.5	33,938	14			
19年12月期	1,131	760	67.2	38,187	62			

6. 平成20年12月期の個別業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	394	113.7	100	-	103	-	55	-	2,761	04
通期	919	63.6	250	307.0	257	372.1	120	112.8	6,024	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年1月1日から平成20年3月31日まで)は、四半期連結財務諸表のうち、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、四半期連結株主資本等変動計算書については、作成初年度であるため、前第1四半期との対比は行っておりません。

当第1四半期におけるわが国経済は、原油の高騰による物価上昇、増税懸念や年金不安などにより個人消費の大幅な回復は見込めず、いまだ先行きの見えない状況にあります。

当グループを取り巻く環境といたしましては、PC・携帯電話ともにインターネットの普及率は高まっております。日本におけるインターネット市場は、PCについてはインターネットの利用人口の増加とともに、ブロードバンド(高速インターネット回線)の普及率が増加し、携帯電話については、高速データ通信や定額料金制の普及等を背景に成長を遂げております。

このような状況の中、当グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、携帯電話及びPC向けのデジタルコンテンツ画像の需要が高まり、各デジタルコンテンツ配信サービスを提供する会社等へ、アバター(※)等のデジタルコンテンツ画像の販売が増加いたしました。

なお、前連結会計年度に公営競技サービス事業を行う株式会社KOV Sの株式を取得し、連結子会社といたしました。

その結果、当第1四半期における当グループの売上高は188,702千円、経常利益は33,412千円、当四半期純利益は22,257千円となりました。

(※)アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

(売上高)

当第1四半期の売上高は188,702千円となりました。事業別の内訳は以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。オンラインゲームにつきましては、「CATCH THE SKY 地球SOS」と「Asura Fantasy Online」の2タイトルの運営を行っており、特に前連結会計年度にリリースした「CATCH THE SKY 地球SOS」では、サービスの充実を図り、ゲーム内でのイベント等を積極的に行ったことが会員数の増加につながり、主力タイトルへと成長いたしました。また、オーダーメイドのポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行いました。新規顧客の獲得数が伸び悩み、売上は前年同期程度となりました。その他に「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」(デコレーションメール素材のダウンロードサービス)の運営を行いました。

また、企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行いました。前連結会計年度に引き続き、当第1四半期におきましても、営業活動を積極的に展開し、さらに、各種インターネットサービスにおけるアバターの需要が拡大したことにより、アバターを中心としたデジタルコンテンツの販売並びに当社が権利を有するデジタルコンテンツの使用権許諾販売が堅調に推移いたしました。

この結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は188,702千円となりました。

(2) 公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社KOV Sにおいて行われている事業となります。当該事業は競輪施行者である地方自治体を実施する競輪(場外車券販売を含む)のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が販売する投票券(車券)のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受いたします。

なお、当第1四半期につきましては平成20年4月のサービス開始に向けての準備を行ってまいりました。そのため売上高の計上はありませんでした。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は全体で43,481千円となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で23.0%となりました。

販売費及び一般管理費は111,808千円となりました。主な内訳は貸倒引当金繰入額2,738千円、減価償却費2,674千円、のれん償却額6,802千円、給与31,598千円、役員報酬14,800千円であります。

(営業利益)

営業利益は33,412千円となり、売上高営業利益率は17.7%となりました。

(経常利益)

営業外収益は489千円、営業外費用は1,613千円となりました。

その結果、経常利益は32,287千円となりました。

(当期純利益)

当四半期純利益は22,257千円となり、1株当たり当四半期純利益は1,117円35銭であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、1,245,715千円(前期末1,341,671千円)で前期比95,956千円減少しました。

そのうち流動資産は、505,193千円(前期末627,489千円)で前期末比122,295千円の減少、固定資産は740,521千円(前期末714,182千円)で前期末比26,339千円の増加となりました。

これに対する当第1四半期末の負債合計は、362,760千円(前期末580,973千円)で前期末比218,213千円減少しました。そのうち流動負債は347,700千円(前期末564,978千円)で217,277千円の減少、固定負債は15,059千円(前期末15,995千円)で前期末比935千円の減少となりました。

当第1四半期末の純資産は、882,954千円(前期末760,697千円)で前期末比122,257千円増加、自己資本比率は62.9%となりました。その結果、1株当たり純資産額は39,304円96銭となりました。

[キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当第1四半期末残高は362,399千円となりました。また、当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動に使用した資金は、160,153千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益32,287千円を計上し、減価償却費が24,292千円増加、のれん償却額が6,802千円増加、売掛金が46,362千円減少したものの、未払金が203,015千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において投資活動により使用した資金は56,744千円となりました。

使用した資金の主な要因としては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支払45,803千円、有形固定資産の取得による支払5,284千円、保証金の支払5,840千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動の結果得られた資金は79,107千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が300,000千円、少数株主の増資引き受けによる払込が100,000千円、短期借入金の返済による支払320,000千円によるものであります。

[配当状況に関する定性的情報等]

当グループは株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質の強化のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に合った利益還元を基本方針としております。

なお、当グループは将来の事業展開及び経営体質強化のために必要な内部留保を確保するため、現在まで利益配当を行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は経済情勢・状況等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

期中における重要な子会社の異動はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結財務諸表の作成方法について

当グループの四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。また、当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期（平成20年1月1日から平成20年3月31日まで）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、前第1四半期との対比は行っていません。

### (2) 四半期連結財務諸表に対する意見表明について

当グループは、当第1四半期の四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表について、公認会計士の監査を受けておりません。ただし、四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表について、証券会員制法人札幌証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2.の3（3）の規定に基づき、同取扱いの別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを聖橋監査法人より受け、「四半期財務諸表に対する報告書」を入手しております。

なお、前連結会計期間の連結財務諸表、財務諸表、中間財務諸表及び四半期財務諸表については、新日本監査法人より意見表明の手続きを受けております。

(3) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		362,399		500,190	
2. 売掛金		60,710		107,073	
3. たな卸資産		623		694	
4. 未収消費税等	※2	20,747		14,126	
5. 繰延税金資産		4,165		2,994	
6. その他		67,956		11,081	
貸倒引当金		△11,409		△8,670	
流動資産合計		505,193		627,489	
			40.6		46.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		9,726		5,290	
減価償却累計額		1,877	7,849	1,594	3,695
(2)車両運搬具		952		952	
減価償却累計額		904	47	904	47
(3)工具・器具及び備品		36,280		35,432	
減価償却累計額		20,496	15,784	18,818	16,613
有形固定資産合計		23,680		20,356	
			1.9		1.5
2. 無形固定資産					
(1)のれん		129,247		136,050	
(2)ソフトウェア		510,486		481,610	
(3)コンテンツ		44,406		45,269	
(4)ソフトウェア仮勘定		-		2,100	
(5)その他		395		395	
無形固定資産合計		684,535		665,425	
			54.9		49.6
3. 投資その他の資産					
(1)従業員長期貸付金		1,955		2,138	
(2)長期前払費用		12,837		14,589	
(3)差入保証金		17,505		11,665	
(4)その他		6		6	
投資その他の資産合計		32,304		28,400	
			2.6		2.1
固定資産合計		740,521		714,182	
			59.4		53.2
資産合計		1,245,715		1,341,671	
			100.0		100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外注未払金		24,903		29,550	
2. 短期借入金	※1	280,000		300,000	
3. リース債務		3,677		3,634	
4. 未払金		17,809		218,264	
5. 未払法人税等		12,126		2,392	
6. その他		9,182		11,136	
流動負債合計		347,700	27.9	564,978	42.1
II 固定負債					
1. 長期リース債務		15,059		15,995	
固定負債合計		15,059	1.2	15,995	1.2
負債合計		362,760	29.1	580,973	43.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		567,500	45.6	567,500	42.3
2. 資本剰余金		136,814	11.0	136,814	10.2
3. 利益剰余金		78,640	6.3	56,383	4.2
株主資本合計		782,954	62.9	760,697	56.7
II 少数株主持分					
少数株主持分		100,000	8.0	—	—
純資産合計		882,954	70.9	760,697	56.7
負債純資産合計		1,245,715	100.0	1,341,671	100.0

(4) 四半期連結損益計算書

		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			188,702	100.0
II 売上原価			43,481	23.0
売上総利益			145,220	77.0
III 販売費及び一般管理費	※		111,808	59.3
営業利益			33,412	17.7
IV 営業外収益				
1. 受取利息		288		
2. その他		200	489	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		1,613		
2. その他		0	1,613	0.9
経常利益			32,287	17.1
VI 特別利益			—	—
VII 特別損失			—	—
税金等調整前四半期 純利益			32,287	17.1
法人税、住民税及び 事業税		11,201		
法人税等調整額		△1,170	10,030	5.3
四半期純利益			22,257	11.8

(5) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,814	56,383	760,697	—	760,697
第1四半期中の変動額						
四半期純利益			22,257	22,257		22,257
株主資本以外の項目の第1四半期 中の変動額合計(純額) (千円)					100,000	100,000
第1四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	22,257	22,257	100,000	122,257
平成20年3月31日 残高 (千円)	567,500	136,814	78,640	782,954	100,000	882,954

(6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益		32,287
減価償却費		24,292
のれん償却額		6,802
貸倒引当金の増加額		2,738
受取利息及び受取配当金		△288
支払利息		1,613
売上債権の減少額		46,362
たな卸資産の減少額		66
外注未払金の減少額		△4,529
未払金の減少額		△203,015
未収消費税等の増加額		△6,620
その他		△57,848
小計		△158,138
利息及び配当金の受取額		288
利息の支払額		△1,633
法人税等の支払額		△670
営業活動によるキャッシュ・フロー		△160,153
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△5,284
無形固定資産の取得による支出		△45,803
貸付金の回収による収入		183
保証金の支払による支出		△5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,744
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による支出		△320,000
少数株主の増資引受による払込		100,000
リース債務の返済による支出		△892
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,107
IV 現金及び現金同等物の減少額		△137,790
V 現金及び現金同等物の期首残高		500,190
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	※	362,399

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S  (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子 会社となりました。なお、期 末日をみなし取得日としてい るため、当連結会計年度は貸 借対照表のみを連結しており ます。  (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の四半期決算 日(決算日)等に関する事 項	連結子会社の決算日は連結決算 日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採 用しております。  (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 ② 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(3年～5 年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年)  (3) 繰延資産の処理方法 _____  (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① たな卸資産 商品 同 左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ① 有形固定資産 同 左  ② 無形固定資産 ソフトウェア 同 左  コンテンツ 同 左  (3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。  (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

項目	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。</p>	同 左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。</p>

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-	<p>※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-
当座貸越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												
当座貸越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												
<p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。</p>	<p>※2. _____</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">31,598千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">14,800千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,738千円	減価償却費	2,674千円	のれん償却額	6,802千円	給与手当	31,598千円	役員報酬	14,800千円
貸倒引当金繰入額	2,738千円									
減価償却費	2,674千円									
のれん償却額	6,802千円									
給与手当	31,598千円									
役員報酬	14,800千円									

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
※現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	
現金及び預金勘定	362,399千円
現金及び現金同等物	362,399千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>354</td> <td>4,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>354</td> <td>4,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	354	4,966	合計	5,321	354	4,966	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品	5,321	354	4,966																								
合計	5,321	354	4,966																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																								
合計	5,321	88	5,232																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,193 千円 1年超 4,394 合計 5,587	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,193 千円 1年超 4,692 合計 5,886																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 290 千円 減価償却費相当額 354 支払利息相当額 61																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																											

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計期間において存在したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年10月5日 至平成20年5月31日
権利行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年4月30日
権利行使価格 (円)	80,000
付与における公正な評価単価 (円)	—

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	188,702	—	188,702	—	188,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	920	—	920	△920	—
計	189,622	—	189,622	△920	188,702
営業費用	125,216	30,807	156,023	△733	155,290
営業利益又は営業損失(△)	64,406	△30,807	33,599	△186	33,412

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	計
I 海外売上高(千円)	100,000	100,000
II 連結売上高(千円)	—	188,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	53.0	53.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア … 大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 39,304.96円 1株当たり四半期純利益金額 1,117.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円

(注) 1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	22,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	22,257
期中平均株式数 (株)	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,264株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	882,954
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	100,000
(うち少数株主持分)	100,000
普通株式に係る四半期末の純資産額 (千円)	782,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数 (株)	19,920

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. グループ会社による固定資産の取得について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社KOV Sは、平成20年4月15日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 当該グループ会社の名称等</p> <p>①商号 株式会社KOV S                      ②本店所在地 東京都渋谷区円山町5番18号                      ③代表者氏名 代表取締役社長 上田 博雄</p> <p>(2) 取得の理由</p> <p>競輪インターネット投票事業開始のため。</p> <p>(3) 取得資産の内容</p> <p>①資産の内容 競輪インターネット投票システム                      プログラム一式                      ②取得価額相当額 234,513千円                      ③決済方法 現金による購入</p> <p>(4) 取得先の概要</p> <p>①商号 ジャパンシステム株式会社                      ②本店所在地 東京都渋谷区代々木1-2 2-1                      ③代表者の役職氏名 代表取締役社長 知場 訓久                      ④資本の額 1,302百万円                      ⑤大株主 エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション                      ⑥主な事業の内容 システム開発事業                      ⑦当社及びグループ会社との関係 当社及びグループ会社との間に資本的関係・人的関係はありません。取引関係は、当社は前期、同社にデジタルコンテンツを販売しております。また、株式会社KOV Sはシステム開発等を委託しております。</p> <p>(5) 取得の日程</p> <p>平成20年4月15日 物件引渡</p>	<p>該当事項はありません。</p>

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>2. グループ会社のリースによる固定資産の賃借について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社KOV Sは、平成20年4月15日開催の取締役会において、固定資産の圧縮を図り、資金を効率的に運用し、コストを明確にすることを目的として、競輪インターネット投票システム機器等を対象としたリース契約を締結することを決議し、同日において以下のとおり契約を締結いたしました。</p> <p>①契約先            日本電子計算機株式会社                      ②契約日            平成20年4月15日                      ③資産の内容        競輪インターネット投票システム機器                      ④リース料総額    249,480千円                      ⑤リース期間      設置完了・稼働開始より60ヶ月</p>	

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		対前年 同期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		284,471		294,271		9,799	201,130				
2. 売掛金		96,593		61,676		△34,917	107,073				
3. 商品		899		619		△279	686				
4. 前渡金		23		23		△0	23				
5. 前払費用		5,083		3,625		△1,457	3,774				
6. 未収法人税等		—		24,753		24,753	—				
7. 未収消費税等	※2	3,398		—		△3,398	120				
8. 前払金		4,977		4,600		△376	4,630				
9. 短期貸付金	※3	—		240,819		240,819	110,000				
10. 繰延税金資産		—		4,165		4,165	2,994				
11. その他		—		2,335		2,335	2,105				
貸倒引当金		△547		△11,409		△10,862	△8,670				
流動資産合計			394,899	54.1		625,480	53.1	230,581		423,867	37.4
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物	※1	4,414		7,849		3,434	3,695				
(2) 車両運搬具		47		47		—	47				
(3) 工具・器具及び備品		21,279		14,046		△7,232	15,435				
有形固定資産合計		25,741		21,943		△3,798	19,178				
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		108,633		125,712		17,079	131,110				
(2) 電話加入権		395		395		—	395				
(3) コンテンツ		45,126		44,406		△719	45,269				
(4) ソフトウェア仮勘定		30,350		—		△30,350	2,100				
無形固定資産合計		184,504		170,514		△13,990	178,875				
3. 投資その他の資産											
(1) 関係会社株式		—		37,500		37,500	37,500				
(2) 従業員長期貸付金		—		1,955		1,955	2,138				
(3) 関係会社貸付金		—		299,180		299,180	450,000				
(4) 長期前払費用		19,839		12,837		△7,002	14,589				
(5) 差入保証金		5,571		8,423		2,852	5,805				
(6) 長期性預金		100,000		—		△100,000	—				
(7) その他		6		6		—	6				
投資その他の資産合計		125,416		359,903		234,486	510,040				
固定資産合計			335,663	45.9		552,361	46.9	216,697		708,093	62.6
資産合計			730,562	100.0		1,177,841	100.0	447,278		1,131,961	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		対前年 同期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 外注未払金		37,195		24,903		△12,291	29,550		
2. 短期借入金	※4	—		280,000		280,000	300,000		
3. リース債務		—		3,677		3,677	3,634		
4. 未払金		8,257		16,718		8,460	4,152		
5. 未払費用		5,552		1,702		△3,849	2,575		
6. 未払法人税等		597		12,081		11,483	2,302		
7. 未払消費税等	※2	—		817		817	6,622		
8. 前受金		—		3,933		3,933	3,577		
9. 預り金		2,742		2,115		△627	2,853		
10. その他		168		—		△168	—		
流動負債合計		54,514	7.5	345,950	29.4	291,435	355,269		31.4
II 固定負債									
長期リース債務		—		15,059		15,059	15,995		
固定負債合計		—	—	15,059	1.3	15,059	15,995		1.4
負債合計		54,514	7.5	361,010	30.7	306,495	371,264		32.8
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		567,500	77.7	567,500	48.2	—	567,500		50.1
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		136,500		136,500		—	136,500		
(2) その他資本剰余金		314		314		—	314		
資本剰余金合計		136,814	18.7	136,814	11.6	—	136,814		12.1
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		△28,266		112,517			56,383		
利益剰余金合計		△28,266	△3.9	112,517	9.5	140,783	56,383		5.0
株主資本合計		676,047	92.5	816,831	69.3	140,783	760,697		67.2
純資産合計		676,047	92.5	816,831	69.3	140,783	760,697		67.2
負債純資産合計		730,562	100.0	1,177,841	100.0	447,278	1,131,961		100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		対前年 同期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			97,738	100.0		189,622	100.0	91,883		561,850	100.0
II 売上原価			51,331	52.5		44,211	23.3	△7,119		218,725	38.9
売上総利益			46,407	47.5		145,410	76.7	99,002		343,124	61.1
III 販売費及び一般管理費			65,531	67.1		81,004	42.7	15,472		281,706	50.2
営業利益又は 営業損失 (△)			△19,124	△ 19.6		64,406	34.0	83,530		61,418	10.9
IV 営業外収益	※1		34	0.0		3,326	1.8	3,292		2,591	0.5
V 営業外費用	※2		9,251	9.4		1,613	0.9	△7,638		9,570	1.7
経常利益又は 経常損失 (△)			△28,341	△ 29.0		66,119	34.9	94,460		54,438	9.7
VI 特別利益	※3		235	0.2		—	—	△235		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		—	—	—		150	0.0
税引前第1四半期(当 期)純利益又は税引前 第1四半期純損失(△)			△28,106	△ 28.8		66,119	34.9	94,225		54,288	9.7
法人税、住民税及び 事業税		151				11,156			891		
法人税等調整額		—	151	0.1	△1,170	9,985	5.3	9,833	△2,994	△2,102	△0.3
第1四半期(当期)純利益 又は第1四半期純損失 (△)			△28,258	△ 28.9		56,134	29.6	84,392		56,391	10.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000		314	314	△8	△8	431,305	431,305
第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
第1四半期純損失					△28,258	△28,258	△28,258	△28,258
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	△28,258	△28,258	244,741	244,741
平成19年3月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	△28,266	△28,266	676,047	676,047

当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697
第1四半期会計期間中の変動額								
第1四半期純利益					56,134	56,134	56,134	56,134
第1四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	56,134	56,134	56,134	56,134
平成20年3月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	112,517	112,517	816,831	816,831

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					56,391	56,391	56,391	56,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	56,391	56,391	329,391	329,391
平成19年3月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前第 1 四半期純損失 (△) 又は税引前当期純利益		△28,106	54,288
減価償却費		17,006	83,661
貸倒引当金の増減 (△) 額		△235	7,888
受取利息及び受取配当金		△33	△2,451
支払利息		142	442
売掛金の減少額		34,188	23,709
たな卸資産の減少額		53	265
外注未払金の増加額		24,640	5,452
未払金の増減 (△) 額		1,897	△2,428
未収消費税等の増加額		△3,398	—
未払消費税等の増減 (△) 額		△2,920	3,702
その他		3,737	10,968
小計		46,972	185,500
利息及び配当金の受取額		33	1,557
利息の支払額		△142	△442
法人税等の支払額		△580	△580
営業活動による キャッシュ・フロー		46,283	186,036

		前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△141	△1,257
無形固定資産の取得による支出		△83,341	△105,150
貸付金の回収による収入		—	61
長期前払費用の支払による支出		△21,000	△21,000
保証金の支払による支出		—	△234
その他		—	△499,700
投資活動による キャッシュ・フロー		△104,482	△627,280
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		—	300,000
株式の発行による収入		273,000	273,000
リース債務の返済による支出		—	△295
財務活動による キャッシュ・フロー		273,000	572,704
IV 現金及び現金同等物の増加額		214,801	131,460
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,670	69,670
VI 現金及び現金同等物の第1四半期 末(期末)残高	※	284,471	201,130

重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 —————	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左
	(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用 しております。	(2) たな卸資産 商品 同左	(2) たな卸資産 商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(3年～5年)に基 づいております。 コンテンツ 定額法(2年)	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  コンテンツ 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左  コンテンツ 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	—————	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からな っております。
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,810千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 22,957千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,162千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として流動負債に表示しております。	※2. _____
※3. _____	※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 240,819 千円	※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 110,000 千円
※4. _____	※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越限度額 100,000 千円 借入実行残高 100,000 差引額 -	※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座借越限度額 100,000 千円 借入実行残高 100,000 差引額 -

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,326千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,451千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 142千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,613千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 442千円 株式公開準備費用 8,100千円 株式交付費 1,008千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 235千円	※3. _____	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 150千円 なお、固定資産除却損の内容は工具・器具及び備品を除却したのになります。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 2,414 千円 無形固定資産 6,687 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,795 千円 無形固定資産 22,353 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,114 千円 無形固定資産 31,903 千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期 間増加株式数(株)	当第1四半期会計期 間減少株式数(株)	当第1四半期会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株発行によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末 残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  (平成19年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 284,471千円	現金及び預金勘定 201,130千円
現金及び現金同等物 284,471千円	現金及び現金同等物 201,130千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
該当事項はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>354</td> <td>4,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>354</td> <td>4,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,587千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	354	4,966	合計	5,321	354	4,966	1年内	1,193千円	1年超	4,394千円	合計	5,587千円	支払リース料	290千円	減価償却費相当額	354千円	支払利息相当額	61千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232	1年内	1,193千円	1年超	4,692千円	合計	5,886千円	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	88千円	支払利息相当額	20千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,321	354	4,966																																															
合計	5,321	354	4,966																																															
1年内	1,193千円																																																	
1年超	4,394千円																																																	
合計	5,587千円																																																	
支払リース料	290千円																																																	
減価償却費相当額	354千円																																																	
支払利息相当額	61千円																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																																															
合計	5,321	88	5,232																																															
1年内	1,193千円																																																	
1年超	4,692千円																																																	
合計	5,886千円																																																	
支払リース料	99千円																																																	
減価償却費相当額	88千円																																																	
支払利息相当額	20千円																																																	

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当第1四半期会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別の ストック・オプションの付与数	普通株式1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
権利行使価格(円)	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 33,938.14円 1株当たり第1四半期 純損失金額 1,541.04円  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期利益金額については、1株当たり第1四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 41,005.60円 1株当たり第1四半期 純利益金額 2,817.98円  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 38,187.62円 1株当たり当期純利益 金額 2,887.49円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△28,258	56,134	56,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益又は第1四半期純損失(△)(千円)	△28,258	56,134	56,391
期中平均株式数(株)	18,337	19,920	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,264株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数1,268株

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>グループ会社のリースによる固定資産の賃貸借について                  当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社KOV Sがリースによる固定資産の賃貸借を行うことに関し、当該リース契約に係る連帯保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) グループ会社の名称等</p> <p>①商号 株式会社KOV S                  ②本店所在地 東京都渋谷区円山町5番18号                  ③代表者名 代表取締役社長 上田 博雄</p> <p>(2) リースにより賃借する資産の内容等</p> <p>①名称 競輪インターネット投票システム機器                  ②資産の概要 競輪インターネット投票システムのハードウェア等                  ③リース料の総額及び取得価額相当額                  リース料の総額 249,480千円                  取得価額相当額 231,578千円</p> <p>(3) リースにより賃借する理由                  固定資産の圧縮を図り、資金を効率的に運用することができ、また、コストを明確に把握するためであります。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4)リースにより賃借する相手先の概要</p> <p>①商号 日本電子計算機株式会社</p> <p>②本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号</p> <p>③代表者の役職氏越智 謙二 名</p> <p>④資本の額 657億円</p> <p>⑤大株主 富士通株式会社 日本電気株式会社 株式会社日立製作所 株式会社東芝 沖電気工業株式会社 三菱電機株式会社</p> <p>⑥主な事業の内容電子計算機の賃貸</p> <p>⑦当社及びグループ特にありません。 ブ会社との関係</p> <p>(5)リース取引の概要</p> <p>①契約締結 平成20年4月15日</p> <p>②契約期間 平成20年4月30日 (設置完了・稼動開始より60ヶ月)</p> <p>(6)当社の保証金額 リース料総額を保証上限額といたします。</p>	

(その他)

該当事項はありません。